一部指標を見直し。各施策は順調に進捗

大栄環境グループは、カーボンニュートラルや循環経済への移行などの社会課題に取り組みつつ、
持続的な成長を実現していくために、5つの重要課題（マテリアリティ）を特定した上で、それらを解決するために
中期経営計画「D-Plan 2028～Foundation for Success～」を策定し、実践しています。

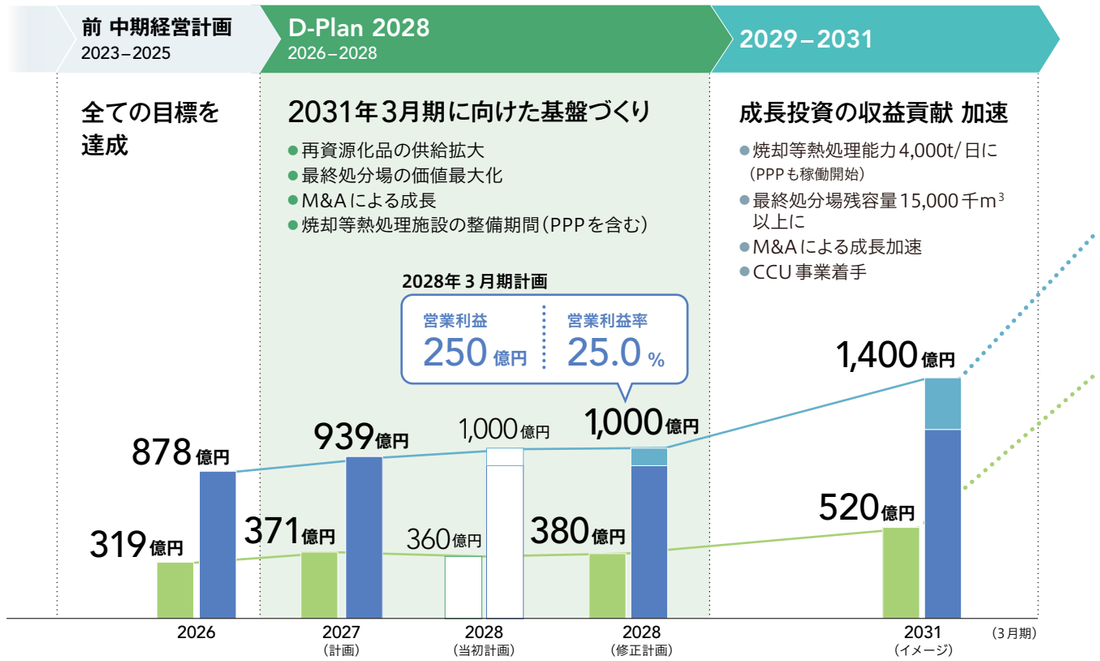
「D-Plan 2028」の位置付け

「D-Plan 2028」は、2031年3月期の目指す姿に向けた基盤づくりを、前半3年間で実行するという位置付けです。オーガニック成長やM&Aによって事業規模や事業エリアを拡大しつつ、成長投資を継続します。

	2026-2028（計画）	2029-2031（イメージ）
売上高CAGR※	7.6%	11.9%
EBITDA CAGR※	10.9%	11.0%

※CAGR＝年平均成長率

2031年3月期までのロードマップ



財務戦略の各指標を一部見直し

「九州エリアで最終処分事業を行う（株）スカラベサクレの連結子会社化により成長施策が大きく進展したこと」「2026年3月期連結業績および各施策が着実に進捗している状況」を考慮し、2028年3月期の財務戦略の各指標を一部見直しました。

本業の稼ぐ力であるEBITDAについては、当初計画の360億円から20億円増加の380億円に修正しました。

受入量は、最終処分場での廃棄物の受入量増加が見込まれることなどにより、受入総量を当初の310万トンから18万トン増加の329万トンへ引き上げました。

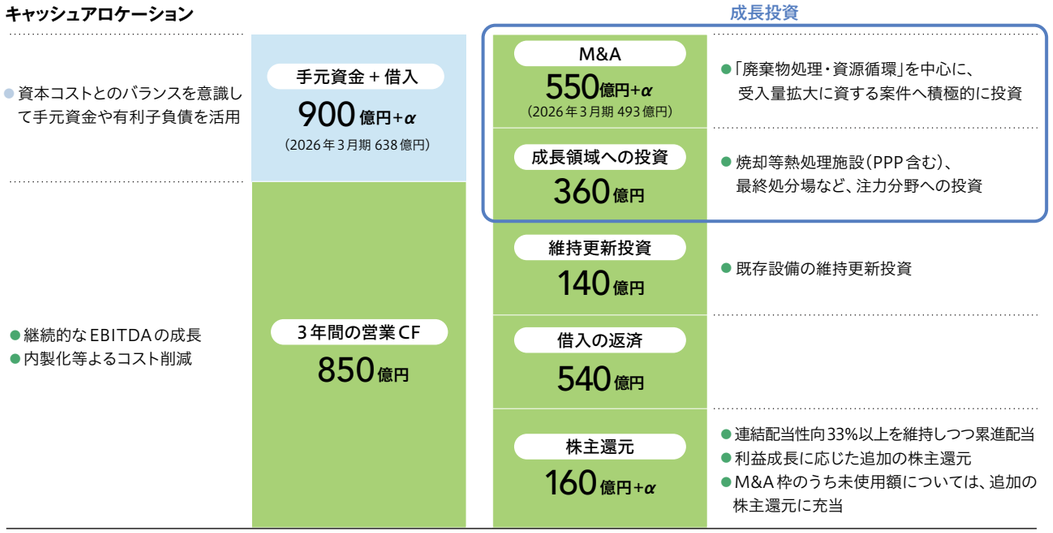
また、M&A投資を493億円実行したことや、このM&A投資資金を借入で賄ったことにより、キャッシュアロケーションを見直しました。

EBITDA・受入総量・M&A投資額を修正

	2026年3月期実績	2028年3月期 当初目標（2025年5月公表）	2028年3月期 修正目標（2026年5月公表）
EBITDA	319億円	360億円	380億円
受入総量	281万t	310万t	329万t
M&A投資額	493億円	100億円+α	550億円+α

上記のほか、上記修正に関連するEBITDA CAGR、手元資金＋借入額、借入の返済についても修正

キャッシュアロケーション



2026年3月期の経営数値目標に対する進捗

2026年3月期は、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注やパートナー企業および自治体との資源循環システムの高度化に注力してまいりました。また、連結子会社の（株）共同土木を中心とした関東エリアでの廃棄物の受入強化に加えて、2025年11月に連結子会社化した（株）スカラベサクレによる九州エリアでの廃棄物の受入拡大が業績に寄与したことで、増収となりました。

利益面に関しては、減価償却費及び人件費等の増加があった一方で、最終処分場での受入量増加による利益の押し上げ等の結果、増益となり、連結売上高・営業利益ともに過去最高の業績を達成することができました。

2026年3月期の実績と今後の計画

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	D-Plan 2028 計画
売上高（百万円）	80,178	**87,855**	93,900	100,000
営業利益（百万円）	21,548	**22,189**	24,300	25,000
営業利益率	26.9%	25.3%	25.9%	25.0%
EBITDA（百万円）	27,824	31,908	37,100	38,000
EBITDAマージン	34.7%	36.3%	39.5%	38.0%
1株当たり当期純利益（円）	145.54	159.93	164.25	169.46

過去最高の業績を達成

中期経営計画「D-Plan 2028」の詳細は
ウェブサイトをご覧ください。

2026年３月期の施策に対する進捗

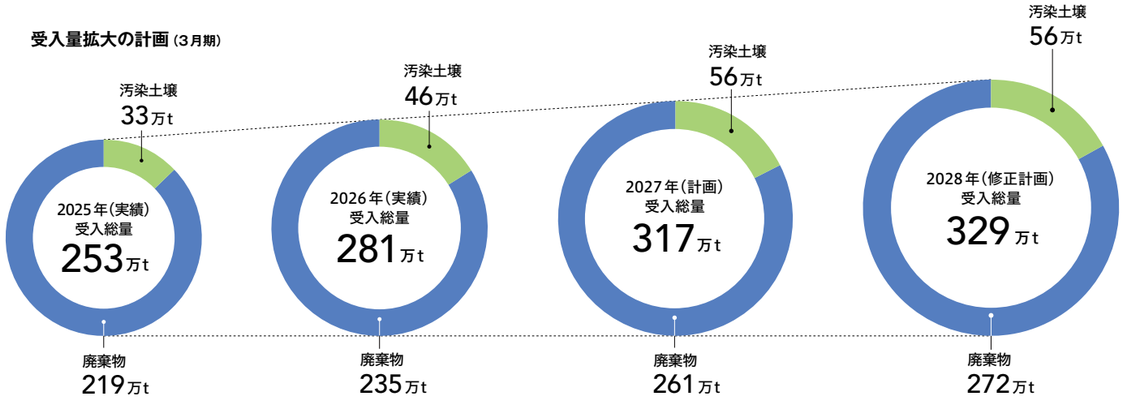
各施策は順調に進捗しています。2028年３月期までに収益貢献する施策のうち、資源循環システムの高度化では、連結子会社DINS関西(株)のプラスチック再資源化施設の稼働開始や「iCEP PLASTICS」のサービス拡大により、リサイクルプラスチックの動脈市場への供給量、収益ともに拡大しました。また、(株)スカラベサクレの連結子会社化により、廃棄物受入量の増加につなげることができています。

2031年３月期に向けて収益貢献する施策については、兵庫県相生市で進めている公民連携事業において施設建設許可を取得し、今夏には建設着工の見込みです。最終処分場の年間埋立計画量と残容量拡大に向けても、M&Aや最終処分場を譲り受けたことにより大きく前進しました。

戦略の進捗

		施策	概要	2026年３月期実績
成長施策	D-Plan 2028 より収益貢献	資源循環システムの高度化	動脈市場への供給拡大を通じた再資源化事業の収益拡大	DINS関西(株)プラ再資源化施設稼働開始 「iCEP PLASTICS」サービス拡大
			最終処分場の価値最大化 (容量当たりの売上高最大化)	インフラ開発案件等の高付加価値物の案件獲得に向けた取り組みを継続
		自治体との関係深化	取引自治体との取引範囲を拡充 取引エリアを全国規模へ拡大	取引自治体数487自治体→512自治体 25自治体増加
		M&Aによる事業エリアの拡大 → P19-22参照	シナジー(受入量拡大)が見込める案件を積極的に実行	6件実行
	2031年３月期に向けた施策	焼却等熱処理施設能力の拡大	施設能力4,000t/日に向けて5件のプラント着工	公民連携事業(PPP)で 兵庫県相生市施設建設の許可取得 和泉エネルギープラザ、 西宮エネルギープラザの建設工事進行中
		最終処分場の 年間埋立計画量と残容量拡大	年間埋立量の拡大に向けて 新規エリアでのM&Aを推進	九州エリア((株)スカラベサクレ・ 肥前環境(株))と東北エリア (最終処分場の譲受)において進捗
			既存エリアでの 新増設計画を推進	御坊第２期最終処分場供用開始 各最終処分場の増設計画も進捗中
		公民連携事業(PPP)の推進	累計７件協定締結	兵庫県相生市での施設建設の許可取得 新たな協定締結を目指して進捗中
経営基盤強化施策		人的資本経営推進 → P23-26、27-30参照	従業員エンゲージメント最大化	エンゲージメントサーベイ等を活用し 環境改善に取り組む
		グループ経営力向上 → P23-26参照	ガバナンス・リスク 管理体制のさらなる強化	執行役員の新たな選任と新体制への 移行に伴う役員人事を公表

受入量拡大の計画 (3月期)



2026年3月期のM&A実績

京都エコサービス(株)　2025年５月連結子会社化

事業拠点	京都府京都市
事業区分	収集運搬・再資源化
M&Aによる当社メリット	●一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ●自治体との関係強化

(株)コウキ　2026年１月連結子会社化

事業拠点	兵庫県西宮市
事業区分	廃棄物プラント施工・メンテナンス
M&Aによる当社メリット	●設備メンテナンス及び新設の効率化 ●プラント設計・運用ノウハウの取込

肥前環境(株)　2025年４月連結子会社化

事業拠点	佐賀県伊万里市
事業区分	最終処分場
M&Aによる当社メリット	●最終処分場の容量確保 ●事業エリアの拡大 ●自治体との関係強化

(株)スカラベサクレ　2025年11月連結子会社化

事業拠点	福岡県北九州市
事業区分	最終処分場
M&Aによる当社メリット	●九州・沖縄エリアでのワンストップ体制の構築 ●事業エリアの拡大

(有)クリーンテック名張　2025年４月連結子会社化

事業拠点	三重県名張市
事業区分	収集運搬
M&Aによる当社メリット	●一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ●自治体との関係強化

(株)要興業　2025年10月持分法適用関連会社化

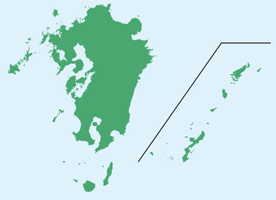
事業拠点	東京都豊島区 他
事業区分	収集運搬・再資源化
M&Aによる当社メリット	●一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大 ●関東エリアでのシェア拡大

**(株)スカラベサクレをグループに迎え入れ、
受入量および最終処分場の残容量の拡大は大きく前進しています。**

(株)スカラベサクレ連結子会社化によるシナジー

事業エリアの拡大

九州・沖縄エリアに新たに
最終処分場を確保できたことにより
事業エリアが拡大



年間埋立計画量と残容量の拡大

「D-Plan 2028」で掲げる
年間埋立計画量と
残容量の拡大に大きく貢献

長距離運搬の効率化

専用のバースを保有しているため、
海上輸送を活用し、広範囲なエリアから
廃棄物を効率的に受け入れることが可能